

農林金融2019年6月号

フランスのワイン農協における

付加価値向上のための取組み

(内田多喜生)

品目別にみてフランスで最も多い農協は、組合員が生産するブドウを集荷・醸造・貯蔵しワインとして販売するワイン農協である。ワイン農協では国内市場の縮小や国際競争の激化という外部環境の大きな変化に直面するなか、付加価値向上(あるいは差別化)のため、地域の風土(テロワール)を生かし環境や地域の持続可能性に配慮したワイン生産への取組みが進んでいる。

こうした取組みは、地域の生産者が結集し、農業という地域資源を生かした経済活動を通じ、地域の経済社会の持続的な発展を図っていくという農協の本来の機能・役割に沿ったもので、農協活動を通じ、農業生産と地域の経済社会全体の維持発展への貢献を図る日本の農協の取組みにも共通するものといえよう。

EUの酪農部門における

生産者組織POsの制度と実態

(小田志保)

EUの共通農業政策(CAP)の改革は、酪農家のみならず乳業の大規模化も促し、生乳の買い手側である乳業や小売業と酪農家の間で交渉力に格差はひらき、その改善が急務となっている。

軌道修正を目的に、川下への不公正取引慣行の規制や、生乳の取引に関する文書での契約の義務化、および「生産者組織(Producer Organisations、以下「POs」)」としての酪農家の組織化といった制度的枠組みが講じられた。しかし、とくに酪農家の組織化は、乳業の企業数等、乳業構造に影響を受けるため、CAP改革が乳業の大規模化を進めるなか、サプライチェーンにおける酪農家の地位向上は進んでいない。

ここから、農政改革による農畜産物市場の開放は、酪農家の組織化と一体感をもって進めるべきと示唆される。

農林金融2019年7月号

有機農産物等の市場拡大の要件

(堀内芳彦)

近年、欧米を中心に世界の有機農業農地面積および有機食品市場は2桁の高い成長が続いている一方で、日本は徐々に伸びてはいるが、欧米に比べ小規模でニッチな市場に止まっている。しかし、日本でも健康志向の高まり等を受け、有機食品市場の成長を期待する大手量販店等が有機農産物等の物流の効率化を図り販売拡大を目指す動きが出てきている。

有機農産物等の生産、販売を拡大している農協、生産者グループの事例から、今後の有機農産物等の市場拡大に向け生産者サイドが取り組むべき要件として、生産者の組織化と一貫した生産管理体制の構築、再生産可能価格の確保と付加価値向上の取組みが挙げられる。

スペインおよびオランダの

青果物流通・小売構造

(一瀬裕一郎)

EUで青果物生産が盛んなスペインとオランダを対象に公的セクターと卸売市場の関係を分析した。スペインでは卸売市場が現在でも青果物流通の主要チャネルであり、青果物の国内消費量の65%が経由する一方、オランダでは卸売市場は主として中小の食品小売店等へ青果物を供給するに留まり、大規模量販店と取引する専門農協等のサプライヤーが青果物流通の主たる担い手である。

両国の相違には、第1に公的セクターの関与の強弱(国主導で主要都市に卸売市場を開設したスペインに対し、国は関与せず少数の市が卸売市場を開設したオランダ)、第2に食品小売業の寡占度(少数の大規模量販店が圧倒的なシェアを持つオランダに対し、伝統的食品小売業が一定の存在感を保つスペイン)が影響している可能性がある。

農林金融2019年6月号

負債と資本の区分をめぐる会計上の問題

(明田 作)

IASB(国際会計基準審議会)は、2018年6月、IAS第32号の金融商品の分類に関し、企業の経済的資源を引渡す「時点特性」と「金額特性」の2つの基準に基づき金融商品を負債と資本とに区分する新たな提案を行った。

協同組合陣営等からは「金額特性」という新たな基準が現行のIFRIC第2号の取扱いに影響を及ぼすのではないかとの懸念が表明されている。また、新たな提案は多くの国の協同組合の出資が負債だとされる問題を解決するものとはなってない。

20年にもわたる検討を経ても議論が収れんしない根本原因是、会計上、負債と資本の区分に際して相矛盾する概念要素を持ち込まざるをえないところにある。わが国の会計基準に直ちに影響が及ぶ問題ではないが、慎重な対応が求められる。

農林金融2019年7月号

(情勢)

夏秋イチゴの国内生産の課題と産地育成

(趙 玉亮)

- 1 輸入に依存した供給構造
- 2 進む品種開発や高温対策技術
- 3 事例調査に見る産地育成
おわりに

(情勢)

需要拡大下におけるブドウ苗木生産者の
経営展開

(福田彩乃)

はじめに

- 1 果樹苗木に関する制度と担い手
- 2 ブドウ苗木の生産・販売
- 3 苗木需要の変化
- 4 事例調査
- 5 安定供給に向けた課題

金融市场

2019年6月号

潮流 新しい時代に求められる経済金融政策とは
情勢判断

(国内)

- 1～3月期は高成長だったが、内容はむしろ悪い
(海外)

- 1 ソフトランディングに向けた動き
- 2 米中摩擦再燃で不透明感が強まる中国経済

分析レポート

迷走するブレグジットの下での英国経済

経済見通し

2019～20年度改訂経済見通し

連載

金融機関の新潮流

- 非正規雇用労働者への支援に取組む
新潟県労働金庫

2019年7月号

潮流 ラグビーW杯2019日本大会開催を前に

情勢判断

(国内)

米中摩擦再燃で強まる内外の金融緩和観測

経済見通し

2019～20年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

情勢判断

(海外)

- 1 年内利下げの見通しが強まった6月FOMC
- 2 米中摩擦の影響で生産・投資の鈍化が
見られた中国

分析レポート

- 1 欧州議会選挙の結果と欧州経済への影響
- 2 2018年度の地方銀行の決算動向と今後の
経営戦略

連載

金融機関の新潮流

取引先との対話を重視する津山信用金庫

海外の話題

ニューヨークでのライドシェアを巡る動き